

中小企業の販売価格判断 DI の上昇に一服感

山口 郁乃

ポイント

- 信金中央金庫 地域・中小企業研究所がとりまとめている全国中小企業景気動向調査の結果のうち「販売価格判断 DI」をみると、2012 年 12 月に第 2 次安倍政権が発足したのを境に、すべての業種で販売価格を「上昇」と回答する中小企業の割合が増え、「販売価格判断 DI」は総じてプラス水準で推移している。ただ、直近では上昇一服の動きもみられる。
- 最近の「販売価格判断 DI」の動きをみると、とりわけサービス業のうち「旅館、その他の宿泊所」は、インバウンド効果などにより、業種平均より高めに推移している。一方、小売業のうち「燃料小売業」は、原油価格の下落にともない、2015 年以降は特に低めに推移している。

はじめに

景気回復傾向にあるなか、「販売価格判断 DI」(全業種)は 13 年 9 月期以降、プラス水準で推移している(図表 1)。

そこで本稿では、第 162 回全国中小企業景気動向調査(2015 年 10 - 12 月期)に基づき、製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業の 6 業種の中小企業について「販売価格判断 DI」の推移を概観したうえで、なかでもサービス業では「旅館、その他の宿泊所」、小売業では「燃料小売業」に焦点をあてる。

1. 直近の販売価格判断 DI に一服感

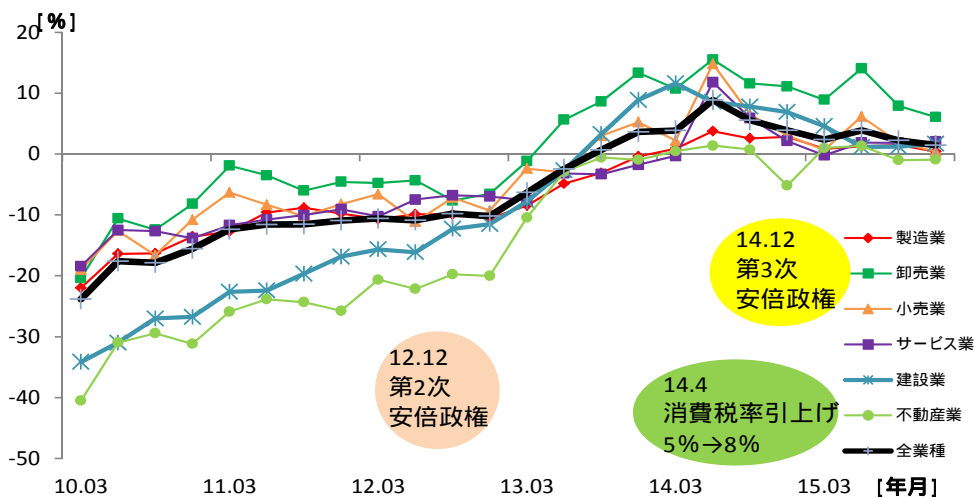
信金中央金庫 地域・中小企業研究所がとりまとめている全国中小企業景気動向調査の結果のうち「販売価格判断 DI」(全業種)をみると、2013 年 9 月期以降、プラス水準で推移している。ただ、最近の動きをみると、14 年 9 月期からは、販売価格を「上昇」と回答する企業の割合が低まり、一服感がみられる。

2. 業種別の動きはまちまち

「販売価格判断 DI」をより詳細な業種でみると、サービス業のうち「旅館、その他の宿泊所」は、インバウンド効果などで平均と比べて高めに推移している(図表 2)。一方、小売業のうち「燃料小売業」は、最近の原油価格の下落にともない、14 年 6 月期以降、平均を大きく下回って推移している(図表 3)。

2020 年の東京オリンピック・パラリンピックを控え、需要の高まりが見込まれる「旅館、その他の宿泊所」の「販売価格判断 DI」は、今後も高めに推移することが予想される。一方、「燃料小売業」の「販売価格判断 DI」は、今後も原油価格の低下傾向が続くようであれば、

(図表 1) 中小企業の販売価格判断 DI



(備考) 全国中小企業景気動向調査をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

引き続きマイナス水準で推移することが予想される。

なお、末尾に、「旅館、その他の宿泊所」と「燃料小売業」に関連する調査員コメントを掲載したので参照されたい。

おわりに

直近、「販売価格判断D I」(全業種)はプラス水準で推移しており、なかでも、国内旅行客はもちろん、外国人旅行客等で賑わう「旅館、その他の宿泊所」の「販売価格判断D I」は、ますます高まっていくことも予想される。

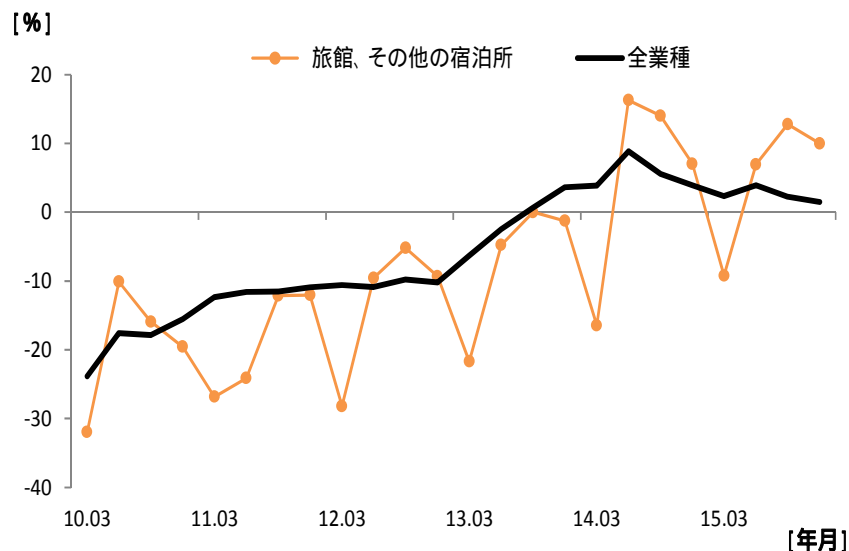
今後、2017年4月の消費税率10%への引上げ、2020年の東京オリンピック・パラリンピックなどへ向けて、「販売価格判断D I」には引き続き注視したい。

以上

[調査員のコメントより]

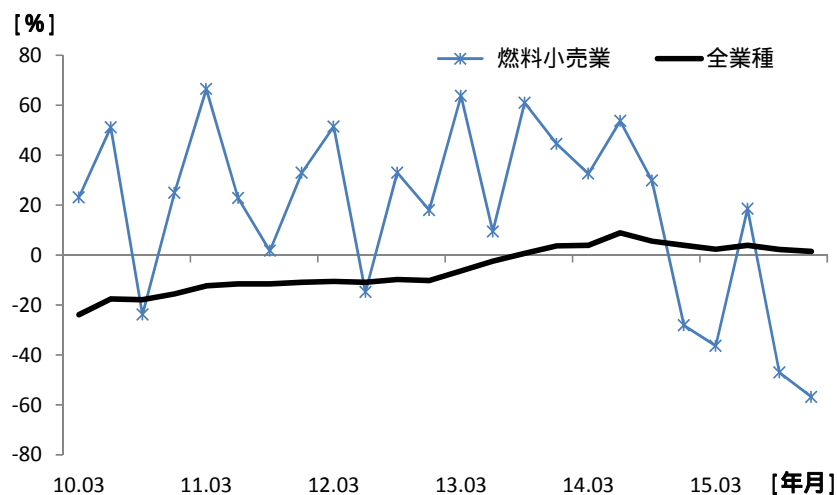
- ・富士山静岡空港は、インバウンド利用者が多く、空港近隣のビジネスホテルでは、こうしたインバウンド客をうまく取り込んでいる。(ホテル業 静岡県)
- ・円安の影響などにより、最近はや中心に外国人旅行客が増加している。(ホテル業 大分県)
- ・インバウンド効果により、2015年10月期は顧客を確保できた。(温泉旅館 愛知県)
- ・原油価格下落にともない、販売価格は下がったものの仕入れ価格も低下したため、一定の利益を確保することができた。(燃料販売 北海道)
- ・原油価格下落にともない、売上および利益が減少傾向であるため、洗車、タイヤ交換、オイル交換などの付随サービスで収益確保を目指している。(ガソリン販売 静岡県)

(図表2)「旅館、その他の宿泊所」と全業種の販売価格判断D I



(備考) 全国中小企業景気動向調査をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(図表3)「燃料小売業」と全業種の販売価格判断D I



(備考) 全国中小企業景気動向調査をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(参考)

第162回全国中小企業景気動向調査の概要

1. 調査時点: 2015年12月1日～7日
2. 調査方法: 全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
3. 標本数: 15,917企業
(有効回答数 14,683企業・回答率92.2%)
※有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は71.8%
4. 分析方法: 各質問項目について、「増加」(良い)－「減少」(悪い)の構成比の差＝判断D.I.に基づく分析